

## 「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」(国交省) 議論の動向

※有識者会議資料等、国交省公表資料に基づき大分県で作成

## 1 有識者会議の目的

「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を進めるとの考えに基づき、今後の治水対策について検討を行う際に必要となる、幅広い治水対策案の立案手法、新たな評価軸及び総合的な評価の考え方を検討するとともに、さらにこれらを踏まえて今後の治水理念を構築し、提言することを目的とする。

## 2 個別ダムの検証スキーム(概略)

※第11回有識者会議(H22.7.13)「中間とりまとめ(案)」ベース

## (1) 国土交通大臣が個別ダム検証(検討)を指示・要請

※補助ダム：国交大臣が都道府県に検証の検討を要請

## (2) 個別ダムの検証

## ① 検証対象ダム事業等の点検

・総事業費、工期、洪水実績等のデータ等を再点検

## ② 複数の治水対策案を立案

・河川整備計画の目標と同程度の安全度を確保することを基本

・ダム案とダム以外の案を幅広く立案

※治水対策案は、様々な方策(河道掘削、引堤、堤防のかさ上げ、河道内樹木の伐採、放水路、遊水池等)を組み合わせて立案

## ③ 治水対策案を評価軸ごとに評価 → 総合的に評価

- |      |                            |
|------|----------------------------|
| i    | 安全度(被害軽減効果)                |
| ii   | コスト(現時点から完成するまでの費用(残事業費)等) |
| iii  | 実現性(土地所有者の協力の見通しなど「時間的」観点) |
| iv   | 持続性(将来にわたる治水効果の持続可能性と対策等)  |
| v    | 柔軟性(掘削後の再堆積への対応等)          |
| vi   | 地域社会への影響(上下流の利害の衡平等)       |
| vii  | 環境への影響(水環境、生物多様性等)         |
| viii | 流水の正常な機能の維持への影響            |

※ダム中止に伴って発生するコストや社会的影響等を含めて検討

※一定の「安全度」を確保することを前提として、「コスト」を最も重視(維持管理费用等も評価)

※上記以外に、特に重視する評価軸を使用する場合は、理由を明示

## (3) 検証結果を国交省へ報告

## (4) 有識者会議の意見 → 国土交通大臣が対応方針を決定

※検証手順から乖離した検討が行われたと判断される場合は再検討を指示・要請